

奨励金No.1517

未来創造の担い手としての市民の再定位を目指すビジョニング手法の試み：地産地消エネルギーを例に

大塚 彩美

東京大学未来ビジョン研究センター 特任研究員

Redefining citizens as an accountable stakeholder for future creation through visioning

Ayami Otsuka,

Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo, Project Researcher



本研究では、持続可能な地域・未来創造の担い手としての市民の再定位を目指し、木質バイオマスの取り組みが進む岡山県真庭市において市民の地域エネルギーに対する市民の受容性調査およびビジョニングワークショップを始めとする様々な市民参画アプローチを試みた。アンケートでは地域エネルギーによる地域サービスへの関心や受容性が高いながら、実際には電力会社の切り替えを行った人は少ないことが分かった。各種ワークショップはビジョニングの視点を持ってもらいつつ、脱炭素の取り組みや市民会議の存在そのものを周知する機会となった一方で、この種のワークショップを実施する際の課題も浮き彫りになった。

With an aim to redefine citizen's role in regional revitalization especially through energy debate, this study conducted a questionnaire survey as well as various types of workshops to examine effective ways of citizens participation. Maniwa city, Okayama prefecture where regional energy initiatives mainly based on a woody biomass is being implemented was the target of the study. The result of the survey revealed that people's high interests towards regional energy but low switching behavior towards a new electric company. Workshops provided opportunities for people to somewhat experience future visioning and learn about the relevant initiatives, but it also revealed the challenges in designing participatory approaches.

1. 研究内容

1.1 研究目的と活動

持続可能社会へ向けた転換・変革が喫緊の課題となる中、その中核をなすのがエネルギー転換であり、再生可能エネルギーの普及促進を今後さらに加速させる必要がある。自律分散型の地産地消エネルギーの導入は、少子高齢化と人口減少が深刻な地方都市や農村地域活性化の起爆剤とも考えられている。こうした地域ベースの取り組みには市民側からの主体的な参画が欠かせないが、従来の日本のエネルギー政策において市民は主要なステークホルダーと位置付けられておらず、市民が

真にエネルギーを軸とした地域創造に参画するための素地がほとんどない。本研究では、未来創造の担い手としてアカウンタブルな（自分の責任を認識し、遂行する）市民としての再定位を目指し、そのための手法として、未来を展望し自身の生活価値観と、展望する未来創造のために必要な視野と行動を培うビジョニングワークショップを行い、その可能性を検討することを目的とした。

以上の目的のもと、本研究では1) 地産地消エネルギーの受容意向に関する調査を行い、2) この結果を生かした市民対象のワークショップを企画し、3) これを実施した。

1.2 実施状況と結果

(1) 研究対象地

研究活動の対象地として、岡山県真庭市を選定した。真庭市は岡山県の北に位置する面積 828 km² の岡山県で最も大きい市である。平成 17 年に 9 町村が合併して真庭市となった背景があり、多様な気候風土と、豊かな山林資源（森林面積割合が約 79%と西日本有数の木材集散地域）を有している。真庭市は、この森林資源を生かした木質バイオマス（2015 年 4 月に運転を開始した 1 MW 出力の木材バイオマス発電）の取り組みで知られており、この真庭バイオマス発電は、厳密な地域出資の地域エネルギー会社とは異なるが、2019 年 7 月～2020 年 6 月までの 1 年間で、FIT 売電による売り上げが 23.1 億円であり、市内の木材を積極的に利用することで市内のエネルギー自給率を 11.6%から 32.4%に上げるなど、地域のエネルギー自給に貢献している。2020 年 3 月には「ゼロカーボンシティまにわ」を宣言、2022 年には「第一回脱炭素先行地域」に選定され、脱炭素に向けた様々な取り組みを行っている。

(2) 地産地消エネルギーの受容意向に関する調査

2022 年 8 月に、市内 9 地域（旧 9 町村）の人口構成に比例する形で無作為抽出にて 2400 余通のアンケートを送付し、646 通の回答を得た（回答率 27%）。主な調査項目は電力会社変更に対する知識と行動、地域エネルギーの認知度、関心などである。回答者の属性は、男性 43%、女性 54%、無回答 3%、回答者の年齢は、20 代が 20%、30 代が 30%、40 代が 20%、50 代が 16%、60 代以上が 13%、無回答 1%であった。電力会社の切替えを検討したことがあるかを聞いた結果が表 1 である。これによれば、切替えたことがある人が 14%、検討したが切替えなかった人が 13%と、全国の地方都市の調査結果と比較して切替え／検討の割合が少ない。他方、切替えできることを知らなかった人が 7%、切替えを検討したことがない人が 56%

表 1. 電力会社の切り替え検討率

	真庭市	地方版調査
検討し、切り替えた	13.9%	21.8%
検討したが切り替えなかった	12.8%	20.3%
切り替えできることを知らなかった	6.7%	1.4%
切り替えも検討もしたことがない	56.4%	47.5%
わからない	10.3%	9.1%

と他の地方都市の結果と比較して割合が高く、真庭市に住む人は電力会社の切替えを検討している人が少ない結果となった。なお、表中の地方版調査結果は地方都市を対象として筆者らが 2021 年 3 月に実施した別の調査結果に基づくものである。厳密な比較はできないが参考として掲載している。また、検討したが切替えなかった人および切替えも検討もしたことが無い人にその理由を聞いたところ（2 つまで選択可 n=396）最大の理由は「変更するメリットを感じない」、次いで「手続きが面倒だった」となり、この結果は「安定供給に対する不安」や「節約にならない」という理由が最初に挙がる一般的な地方版の調査結果とは異なる特徴を示した。一方で、エネルギー関連の行動や意識については、地域サービスの充実よりも電気料金の安さが重要視されているものの、「地域サービスが十分に提供されるなら電気料金が同等でも購入する」と回答した人の割合が一般的な地方版調査結果よりも高いことも特徴的である。また市のエネルギー政策に対する関心度や真庭バイオマス発電所自体の認知度も高く、特に「環境に良いこと」との認識は高い。しかしこうした取り組みが「地域に対するメリット」、あるいは「自分に関係のあること」と捉える傾向は低い。エネルギーの地産地消による地域サービスの充実、地域活性化といったメリットや意義を周知していくことで、関心はあるがメリットを知らない人達に切替えを通じた参画を促せる可能性が示唆された。

(3) ワークショップの実施

上述のように地域エネルギーによる地域サービスへの関心や受容性が高いと考えられるアンケート結果でありながら、実際には電力会社の切り替えを行った人は少ないことが分かった。電力会社の切り替えが市民による脱炭素の取り組みを支えることになることや、その他のまちづくりに貢献するサービス提供などに役立つ可能性があることを理解してもらうため、ワークショップを企画した。準備を進める中で「市民」の中にもさまざまな層があることから、対象を絞ったワークショップを企画することとした。特に、脱炭素先行地域選定と絡んで同時期に真庭市で企画が進んでいたワークショップ形式の「脱炭素市民会議」との棲み分けと相乗効果を狙う目的で、市民会議に参加が少ない層を対象とすることとした。具体的には市民会議への参加者がいない地域（旧町）や、市民会議への参加が少ない子育て世代の参加を得ることを目標に表2のワークショップを行った。

いずれのワークショップも、真庭市関係者の協力を得て、定期的に実施されている脱炭素市民会議への参加者ではない市民層へのアプローチが一

定程度可能となった。これによって脱炭素の取り組みや市民会議の存在そのものを周知する機会となり、また、市民会議で議論していることやその成果をワークショップに取り入れて「2050年 真庭の姿」を客観的な目で眺めてもらい追加の意見を書き出してもらうことにより、ビジョニングの視点を多少なりとも持ってもらいつつ、市民会議では聞き取りしきれていなかった意見を得ることができた。

他方で、ワークショップの実施プロセスにおいては多くの課題にも直面した。特に「時間」にまつわる課題が多かった。例えば、ビジョニングすなわち「ビジョンを描くこと」はまず時間軸を延伸することが必要だが、日頃子育てなどに追われる母親層はとかく子どもの成長（〇年後に卒園、就学、受験など）に合わせて思考するため、とすると視野が目の前のことに偏りがちであり、そこからの脱却は簡単ではないこと。また、ワークショップ参加者がワークショップに割ける物理的な時間の捻出も大きな課題であった。さらに、申込なしのウォークイン型ワークショップ／対話の場として試みはより難しかった。代替として実施

表2. 実施したワークショップの概要

	主な内容	対象者
2022年11月20日	美甘ふるさと祭りでの突撃聞き取りワーク／インタビューを行い、脱炭素市民会議で出た「2050年 真庭の姿」について意見をもらう	ふるさと祭り参加者（高校生から80代の地域住民）10名程度
2022年12月14日	北房地域子育て支援拠点北房ほたるっこでビジョンマップ作成ワークショップを開催	子育て中の母親5名およびほたるっこ職員3名
2022年12月15日	湯原地域振興局のオープンスペースで脱炭素市民会議で出た「2050年 真庭の姿」について意見をもらう立ち寄り型ワークショップを開催	湯原振興局の出張マルシェ来場者（振興局の職員や湯原地域・温泉街の関係者など）30名程度
2023年11月23日	二川地区のフェス「二川ミライエ」にブースを設け、脱炭素市民会議で出た「2050年 真庭の姿」について意見をもらう立ち寄り型ワークショップを開催	二川ミライエ来場者（二川地域の住民を中心に、美甘地区、湯原地域などから）30名程度
2024年1月9日	脱炭素まちづくりゲーム体験会（①真庭市職員研修および②一般市民対象の2回）	真庭市役所職員12名、②続・脱炭素市民会議参加者を中心に公募市民10名

したのが地域のお祭りなどで行う立ち寄り型ワークショップで、その良さや意義は一定程度見いだせたものの、当然ながら時間的な制約は立ち寄り型ワークショップではより大きくならざるを得ないという課題も残った。

1.3 今後の展望

本研究では、地域の再生可能エネルギーを中心とした持続可能な社会構築の実現のために、未来創造の担い手としての市民の再定位を目指し、様々な市民参画アプローチを試み、手法の有効性および学びの機会として一定の効果を得た。しかし同時に多くの課題も明らかになった。その都度適応しながら工夫を重ねることとなったが、これらの課題は様々なアプローチを試行できたからこそ見出せたものも多く、課題索出型の研究としての成果の一部と考える。今後の展開には一層の工夫が必要であるが、本研究で明らかになった課題や教訓を生かしつつ、本研究では十分に試行できなかった手法含むトライ＆エラーの反復を継続し、地域エネルギーをはじめとする未来創造への市民の意味ある参画アプローチの確立を目指したい。

2. 研究成果の発表

量的アンケートの結果を真庭市での市民会議の場で公表し、その後の市民の議論の題材として役立てた。その資料は真庭市役所のウェブサイトにも掲載されている。今後論文化を目指す。

<https://www.city.maniwa.lg.jp/uploaded/attachment/29114.pdf>